

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)								
	財政健全化等				×	歳入総額							114,533,421	108,914,379	実質収支比率	2.5	2.4			
市町村名	中野区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	112,502,184	106,558,535	経常収支比率	93.5	93.0								
					首都	○	歳入歳出差引	2,031,237	2,355,844	(※1)	(93.5)	(93.0)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	374,438	689,212	標準財政規模	67,353,076	69,624,413								
					中部	×	実質収支	1,656,799	1,666,632	財政力指数	0.49	0.50								
人口	22年国調(人)	314,750	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-9,833	321,828	公債費負担比率	13.8	16.7								
	17年国調(人)	310,627			過疎	×	積立金	1,055,469	1,427,931	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	1.3			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	312,303	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,500,000	2,000,000	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	301,882		第1次	168	170	指数表選定	○	実質単年度収支	-454,364	-250,241	実質公債費比率	4.7	3.8						
	24.03.31(人)	299,673	第2次	15,002	16,773	基準財政収入額	29,461,847	29,925,672	資金不足比率(※4)	-	-									
	うち日本人(人)	299,673		12.4	12.8	基準財政需要額	60,512,521	60,902,348												
	増減率(%)	4.2	第3次	105,650	111,743	標準税収収入額等	65,535,273	66,004,045	経常経費充当一般財源等	61,848,858	61,448,798									
	うち日本人(%)	0.7		87.4	85.0	歳入一般財源等	79,034,339	80,145,321												
	面積(km ²)	15.59																		
人口密度(人/km ²)	20,189																			
世帯数(世帯)	184,267																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,020,334	43,983,802									
	市区町村長	1	12,406		一般職員	1,933	6,628,257	3,429	うち公的資金	21,626,946	23,044,119									
	副市区町村長	3	9,959		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	21,175,343	17,794,105									
	教育長	1	8,439		うち技能労務職員	283	878,715	3,105	収益事業収入	10,000	20,000									
	議会議長	1	8,848		教育公務員	13	48,091	3,699	土地開発基金現在高	-	-									
	議会副議長	1	7,497		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	19,961,604	20,406,135									
	議会議員	40	5,841		合計	1,946	6,676,348	3,431	減債基金	1,501,770	2,958,630									
					ラスバイレス指数(※6)	108.0	(99.7)		積立金現在高	17,266,139	12,908,709	その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計					(6)	特別区人事・厚生事務組合	(11)	中野区土地開発公社	○								
(2)	用地特別会計	(4)	介護保険特別会計					(7)	特別区競馬組合	(12)	中野区中小企業退職金共済組合									
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(8)	東京二十三区清掃一部事務組合	(13)	まちづくり中野21									
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	野方駅整備									
								(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(15)	南東北福祉事業団	○								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	29,596,644	25.8	29,596,644
地方譲与税	435,194	0.4	435,194
利子割交付金	388,000	0.3	388,000
配当割交付金	196,148	0.2	196,148
株式等譲渡所得割交付金	50,386	0.0	50,386
地方消費税交付金	3,265,843	2.9	3,265,843
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	261,829	0.2	261,829
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	112,819	0.1	112,819
地方交付税	-	-	-
普通交付税	-	-	-
特別交付税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	34,306,863	30.0	34,306,863
交通安全対策特別交付金	30,736	0.0	30,736
分担金・負担金	446,189	0.4	-
使用料	1,875,779	1.6	665,806
手数料	493,489	0.4	-
国庫支出金	19,547,801	17.1	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	32,776,188	28.6	31,050,674
都道府県支出金	7,766,312	6.8	-
財産収入	1,341,259	1.2	113,875
寄附金	1,780,218	1.6	-
繰入金	5,643,109	4.9	-
繰越金	2,355,844	2.1	-
諸収入	937,634	0.8	622
地方債	5,232,000	4.6	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-
歳入合計	114,533,421	100.0	66,168,576

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	29,596,644	100.0	-
法定普通税	29,596,644	100.0	-
市町村民税	27,480,455	92.8	-
個人均等割	522,547	1.8	-
所得割	26,957,908	91.1	-
法人均等割	-	-	-
法人税割	-	-	-
固定資産税	-	-	-
うち純固定資産税	-	-	-
軽自動車税	76,954	0.3	-
市町村たばこ税	2,039,235	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	29,596,644	100.0	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	96.8	89.0	96.6	88.6
市町村民税	96.6	88.2	96.3	87.8
純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,892,083	実質収支	30,000
上水道	-	再差引収支	-182,399
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	67,961
交通	-	被保険者数(人)	94,255
電気	-	被保険者	93
国民健康保険	5,140,554	1人当り	82
その他	5,751,529	保険料(料)収入額	220
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	896,977	0.8	18,292	896,977
総務費	11,709,839	10.4	726,093	10,676,177
民生費	52,929,891	47.0	1,194,400	31,247,766
衛生費	7,762,023	6.9	91,983	7,181,980
労働費	359,603	0.3	47,785	171,591
農林水産業費	2,431	0.0	-	2,358
商工費	667,737	0.6	3,814	623,586
土木費	15,054,145	13.4	8,501,273	4,712,483
消防費	752,709	0.7	115,714	532,060
教育費	11,459,060	10.2	1,990,887	10,050,523
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,907,769	9.7	-	10,907,601
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	112,502,184	100.0	12,690,241	77,003,102

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	61,833,791	55.0	41,609,629	41,091,899	62.1
人件費	21,543,571	19.1	20,668,442	20,259,553	30.6
うち職員給	15,231,472	13.5	14,496,140	-	-
扶助費	29,382,745	26.1	10,033,880	9,925,039	15.0
公債費	10,907,475	9.7	10,907,307	10,907,307	16.5
元利償還金	10,907,467	9.7	10,907,299	10,907,299	16.5
内訳	10,195,468	9.1	10,195,300	10,195,300	15.4
うち元金	711,999	0.6	711,999	711,999	1.1
うち利子	8	0.0	8	8	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	37,978,152	33.8	32,195,623	20,756,959	31.4
物件費	13,101,617	11.6	10,964,291	10,558,737	16.0
維持補修費	1,012,277	0.9	874,935	874,935	1.3
補助費等	4,685,854	4.2	4,071,422	3,186,109	4.8
うち一部事務組合負担金	1,454,559	1.3	1,454,559	1,081,876	1.6
繰入金	10,892,083	9.7	9,919,069	6,137,178	9.3
積立金	8,000,269	7.1	6,087,815	-	-
投資・出資金・貸付金	286,052	0.3	278,091	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,690,241	11.3	3,197,850	-	-
うち人件費	221,278	0.2	217,963	-	-
普通建設事業費	12,690,241	11.3	3,197,850	-	-
うち補助	6,069,696	5.4	629,386	-	-
うち単独	6,590,988	5.9	2,538,907	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	112,502,184	100.0	77,003,102	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

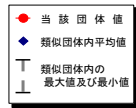
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	114,465	112,434	2,031	1,657	7,093	30,587	
2 用地特別会計	5,550	5,550	-	-	191	13,825	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	312,303人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	301,882人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	15.59km ²		将来負担比率	4.7%
入居総数	114,533,421	千円	市町村類型	H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区
出居総数	112,502,184	千円	(年度毎)	H23 特別区 H24 特別区
実収	1,656,799	千円		
標準財政規模	67,353,076	千円		
地方債現在高	39,020,334	千円		

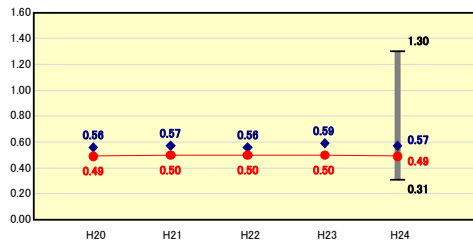


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 13/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

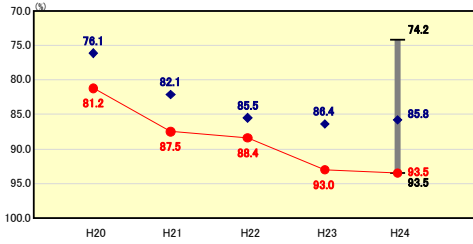


財政力指数の分析欄
 類似団体の平均を下回る状況で、近年横ばいで推移しています。経済に改善の兆しが見られるものの、依然として景気の不透明感が続いています。今後も事業の見直しを徹底して行い、歳出の抑制を図るとともに、税收等の収納率向上や未収金確保の取り組みを着実に推進し、財政基盤の強化に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]

類似団体内順位 23/23 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

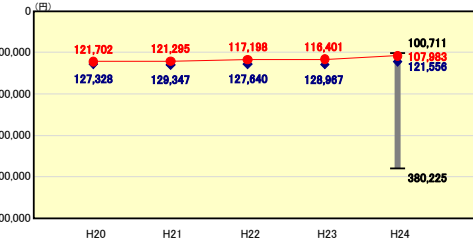


経常収支比率の分析欄
 上昇傾向が続き、93.5%となりました。大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の償還が続いており、前年度と比較して0.5ポイント上がりました。平成27年度まで分割して用地を引き取る計画であることから、今後も高い水準で推移することが予想されます。また、低経済成長期においては扶助費が増加し、経常収支比率は必然的に高まる傾向にあり、経常経費について一層の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,983円]

類似団体内順位 6/23 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

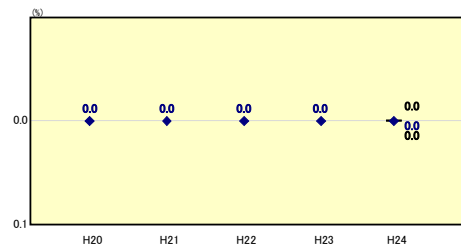


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の削減による人件費の減に加え委託内容の検証による物件費の減により、前年度に比べ減少し、類似団体の平均を下回っています。今後も執行方法の見直しや事業の効率化などを進めることにより、コストの低減を図ります。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

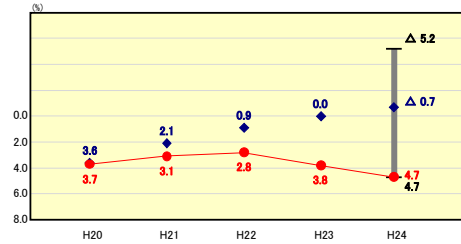


将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少により将来負担額は前年度に比べ60億円の減となりました。地方債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額の合計である将来負担額より、充当することが可能な基金などの充当可能財源等が大きいため、将来負担比率は算出されず、財政の健全化を保っています。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.7%]

類似団体内順位 23/23 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

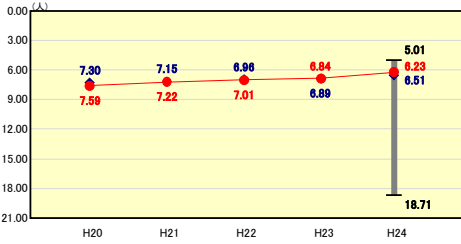


実質公債費比率の分析欄
 大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の償還が続いており、前年度と比較して0.9ポイント上がりました。平成27年度まで分割して用地を引き取る計画であることから、今後も高い水準で推移することが予想されます。早期健全化基準を下回っており健全段階にあるものの、今後も世代間負担の公平性を考慮し、計画的な地方債発行による公債費の適正水準の維持に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.23人]

類似団体内順位 7/23 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

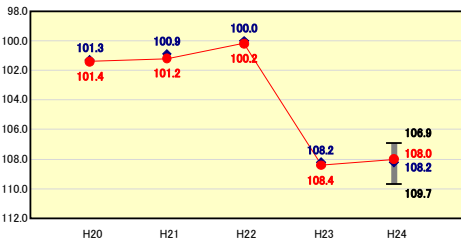


人口千人当たり職員数の分析欄
 PDCAサイクルに基づく事業の効率化や民間活力の導入により、職員数は毎年減少し、類似団体の平均を下回っています。今後も行政サービスの向上に努め継続的な見直しを行い、民間活力のより一層の活用による事業執行体制と少数精鋭による適材適所の職員体制の実現を目指していきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.0]

類似団体内順位 11/23 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 職員給与の減額改定等により、前年度と比べて0.4ポイント減となり、類似団体の平均を下回りました。今後も引き続き給与の適正化に努めます。また、国の給与減額措置が無い場合の数値は99.7であり、国とほぼ同水準となっています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

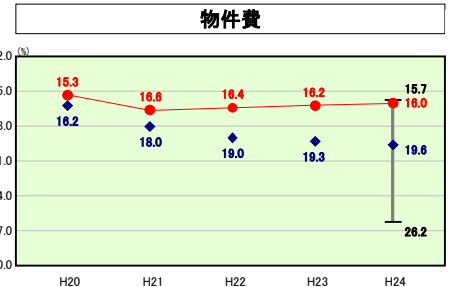
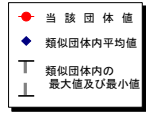
平成24年度

東京都中野区

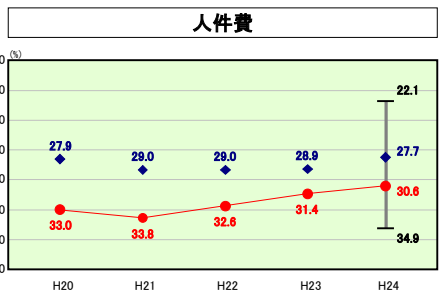
経常収支比率の分析

人口	312,303	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	301,882	人(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-	%
面積	15.59	km ²	実収支公債費比率	4.7	%
歳入総額	114,533,421	千円	実収支未償還比率	-	%
歳出総額	112,502,184	千円	市町村類型	H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区	
実収支	1,656,799	千円	(年度毎)	H23 特別区 H24 特別区	
標準財政規模	67,353,076	千円			
地方債現在高	39,020,334	千円			

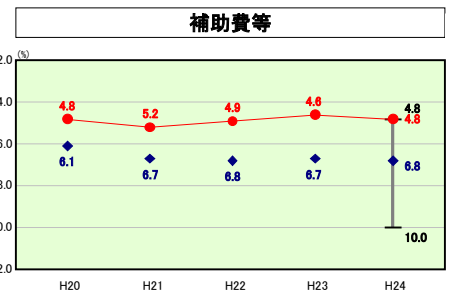
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



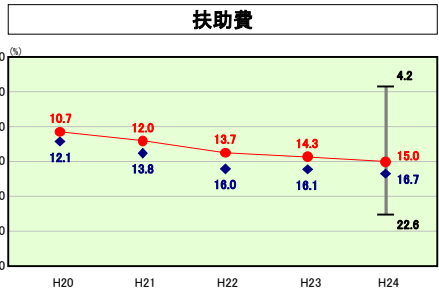
物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率は0.2ポイント減少し、類似団体の平均を下回っています。今後も効率的効果的な事業執行に努めます。



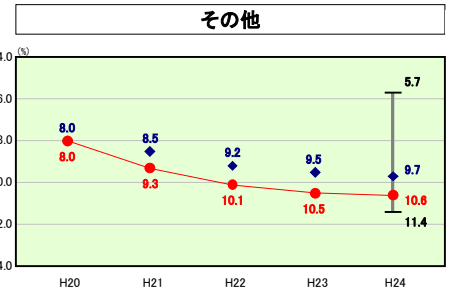
人件費の分析欄
 計画的な職員数の削減により支出額が減少し、人件費に係る経常収支比率は減少傾向にあります。以前として類似団体の平均を上回っています。今後も効率的な事業執行等に取り組み、人件費の削減に努めます。



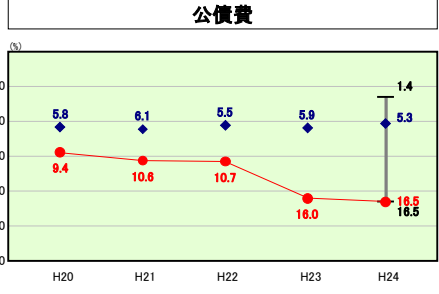
補助費等の分析欄
 前年度に比べ0.2ポイント増となったものの、類似団体の中で一番低くなっています。今後も常に必要性等の見直しを行い、適正な事業運営に努めます。



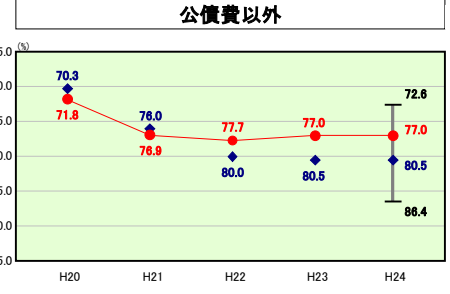
扶助費の分析欄
 類似団体の平均は下回っているものの、生活保護費の増などにより年々増加しています。近年の社会経済状況を見ると、今後さらに高まることが予想されます。



その他の分析欄
 各特別会計に対する繰入金の増加により、その他経費に係る経常収支比率は0.1ポイント増となり、類似団体の平均を上回っています。今後も保険料の収納率向上にむけた取り組みを強化し、特別会計の健全性が高まるよう努めます。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は0.5ポイント上昇し、類似団体の中で最大となっています。大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の償還が続いており、平成27年度まで分割して用地を引き取る計画であることから、今後も高い水準で推移することが予想されます。中長期的財政見通しを踏まえて計画的に地方債を活用していきます。



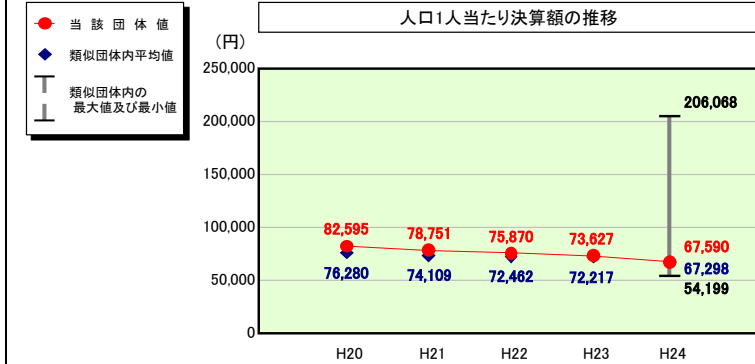
公債費以外の分析欄
 前年度に引き続き類似団体の平均を下回っています。今後も事業の見直しや効率化により行政サービスの向上を図るとともに、適正な事業運営に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都中野区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

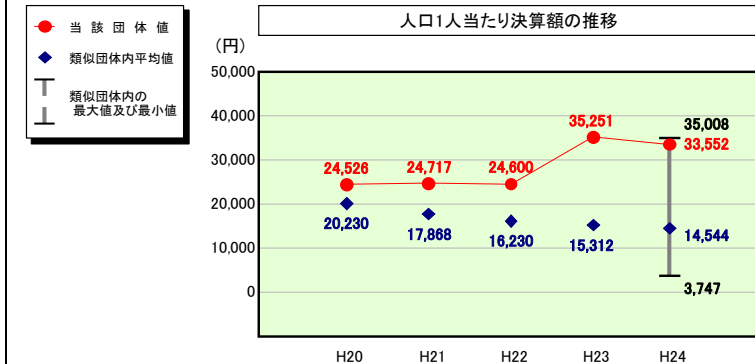
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	21,543,571	68,983	68,292	1.0
賃金(物件費)	295,254	945	1,091	▲13.4
一部事務組合負担金(補助費等)	299,662	960	1,005	▲4.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	903,948	2,894	2,647	9.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	221,278	709	1,334	▲46.9
▲退職金	▲2,155,185	▲6,901	▲7,071	▲2.4
合計	21,108,528	67,590	67,298	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.23	6.51	▲0.28
ラスパイレース指数	108.0	108.2	▲0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

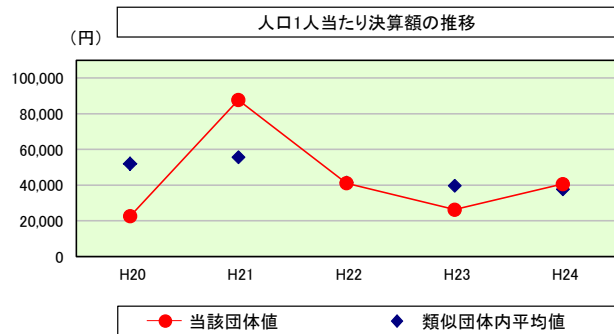


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,518,391	30,478	10,976	177.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	325,480	1,042	396	163.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	27	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	254,579	815	951	▲14.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	380,100	1,217	2,223	▲45.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲168	▲1	▲29	▲96.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	10,478,390	33,552	14,544	130.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

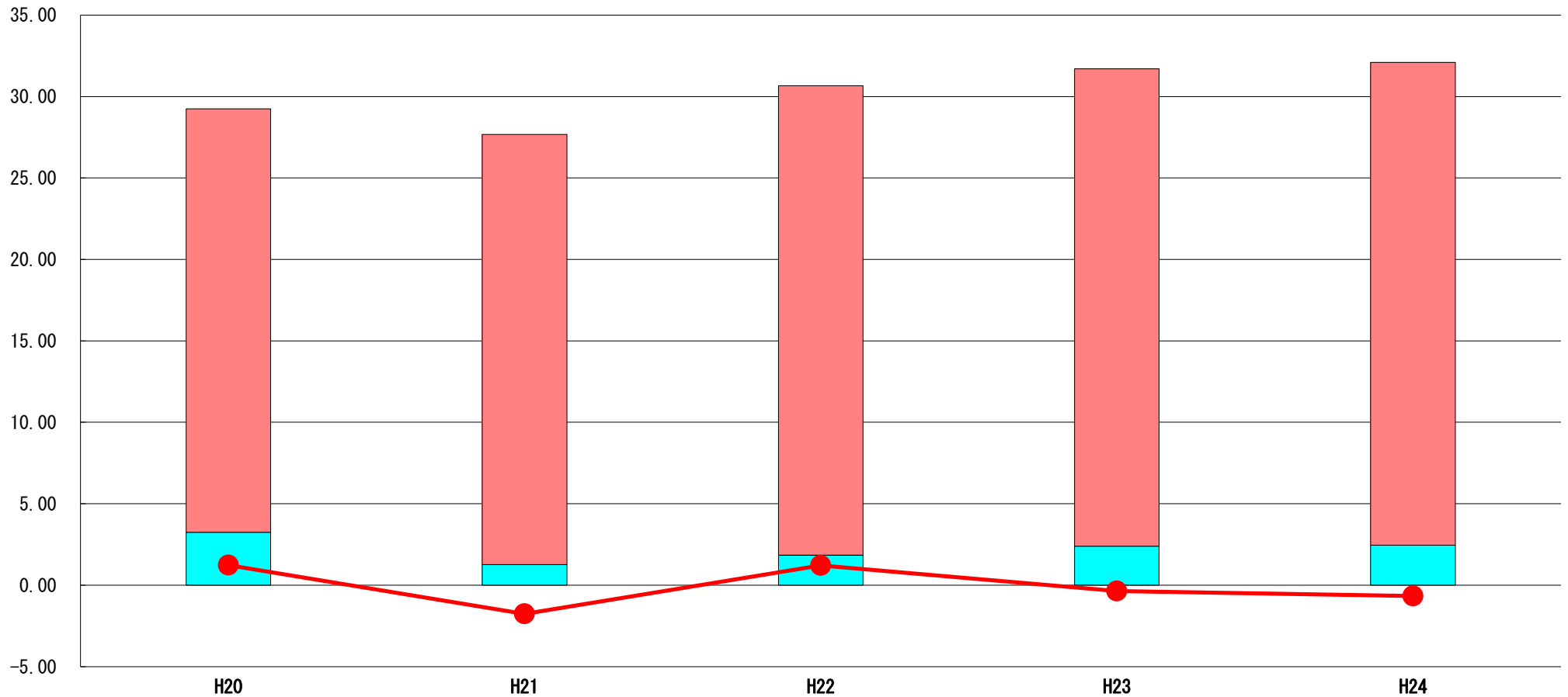
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	6,813,624	22,675	▲62.9	51,948	19.6	▲82.5
うち単独分	5,693,916	18,948	42.3	38,080	26.0	16.3
H21	26,310,913	87,700	286.8	55,625	7.1	279.7
うち単独分	22,925,324	76,415	303.3	37,732	▲0.9	304.2
H22	12,296,284	41,102	▲53.1	41,485	▲25.4	▲27.7
うち単独分	10,436,424	34,885	▲54.3	28,975	▲23.2	▲31.1
H23	7,861,355	26,233	▲36.2	39,651	▲4.4	▲31.8
うち単独分	5,874,173	19,602	▲43.8	28,525	▲1.6	▲42.2
H24	12,690,241	40,634	54.9	37,665	▲5.0	59.9
うち単独分	6,590,988	21,104	7.7	25,730	▲9.8	17.5
過去5年間平均	13,194,483	43,669	37.9	45,275	▲1.6	39.5
うち単独分	10,304,165	34,191	51.0	31,808	▲1.9	52.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

東京都中野区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.99	26.41	28.82	29.31	29.64
 実質収支額		3.25	1.27	1.85	2.39	2.46
 実質単年度収支		1.23	▲ 1.76	1.21	▲ 0.36	▲ 0.67

分析欄

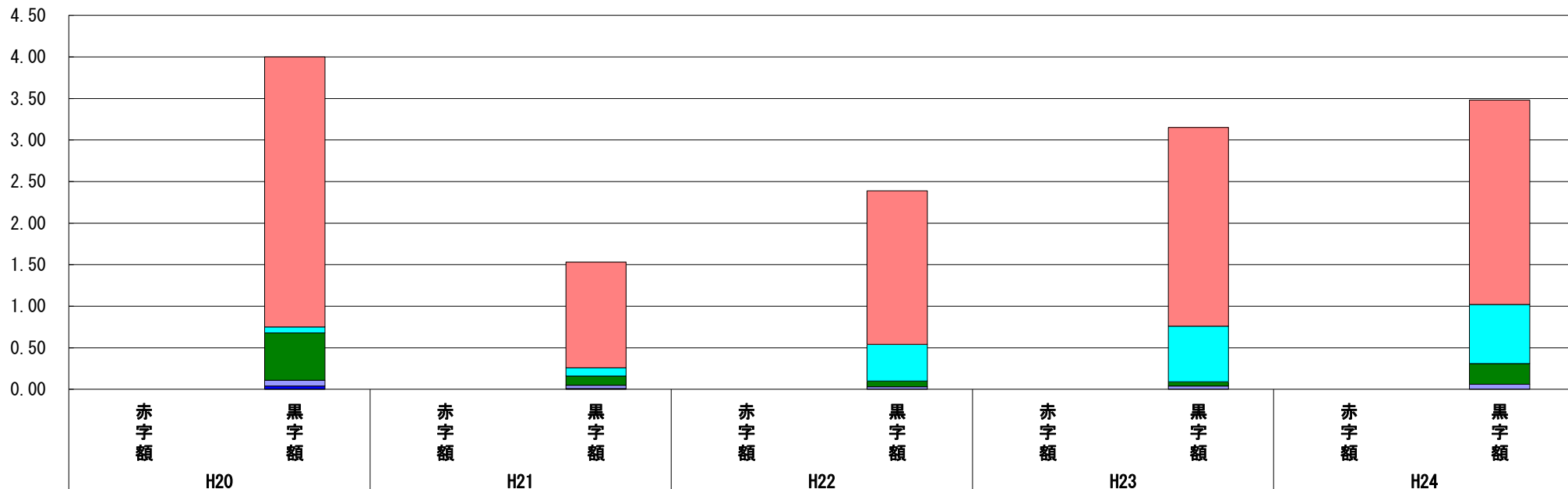
扶助費の大幅な伸びなどから歳入の不足を補うため、財政調整基金を取り崩した結果、平成23年度から引き続き実質単年度収支はマイナスとなりました。
 基幹収入である特別区民税や特別区交付金（都区財政調整交付金）は景気の動向によって左右されやすいため、安定した財政運営を行うために中長期的な見通しに基づく計画的な積立と繰入を行い、財政の健全化を図ります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

東京都中野区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.25	1.27	1.85	2.39	2.46
国民健康保険事業特別会計		0.07	0.10	0.44	0.67	0.71
介護保険特別会計		0.57	0.11	0.07	0.05	0.25
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.04	0.03	0.04	0.06
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.01	0.00	-	-

分析欄

全ての会計において実質収支は黒字となっています。また、前年度に比べて連結実質収支の黒字額は増加しており、財政状況は健全段階にあるといえます。

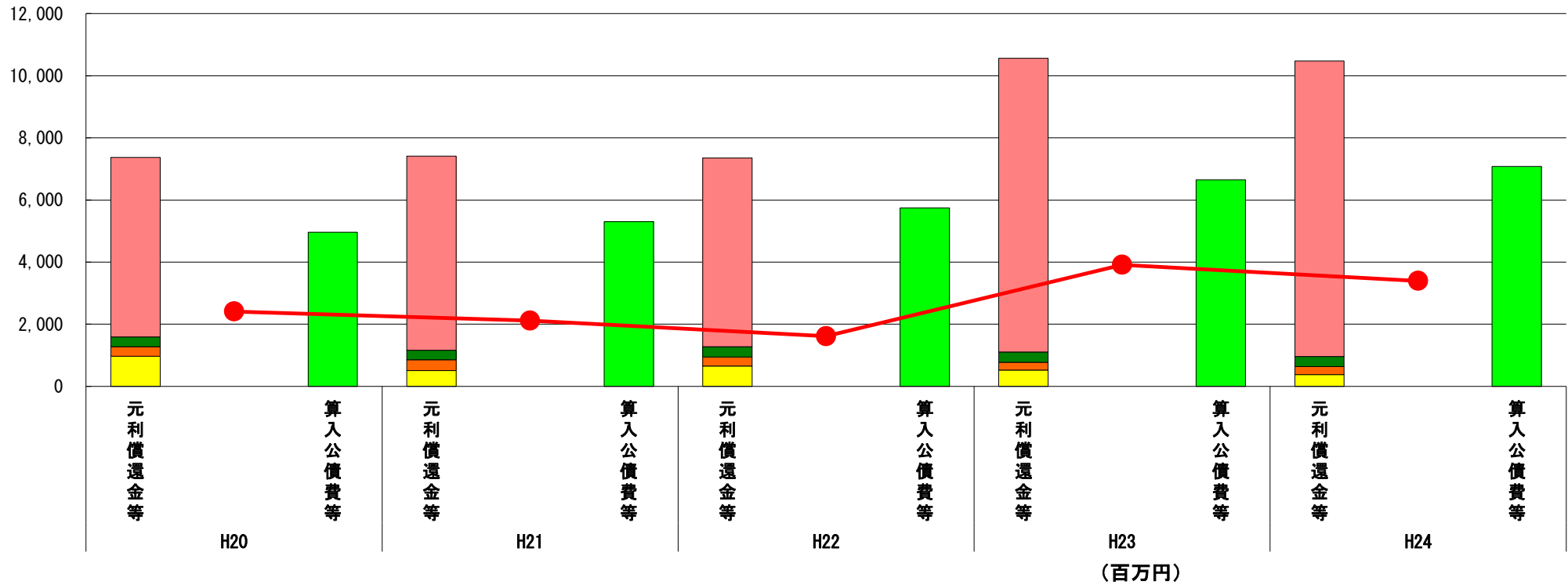
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都中野区

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,780	6,250	6,086	9,460	9,518
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		311	311	325	325	325
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		312	343	293	258	255
	債務負担行為に基づく支出額		966	511	655	521	380
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,959	5,299	5,746	6,651	7,082
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,410	2,116	1,613	3,913	3,396

分析欄

実質公債費比率の分子の額は、平成23年度に大幅に増加し、高い水準で推移しています。これは、大規模公園用地の分割取得に伴う公共用地先行取得等事業債の償還が続いているためです。今後も国・都の補助金等の確保を図り、計画的な地方債の発行を行うなど、公債費の適正水準の維持に努めます。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

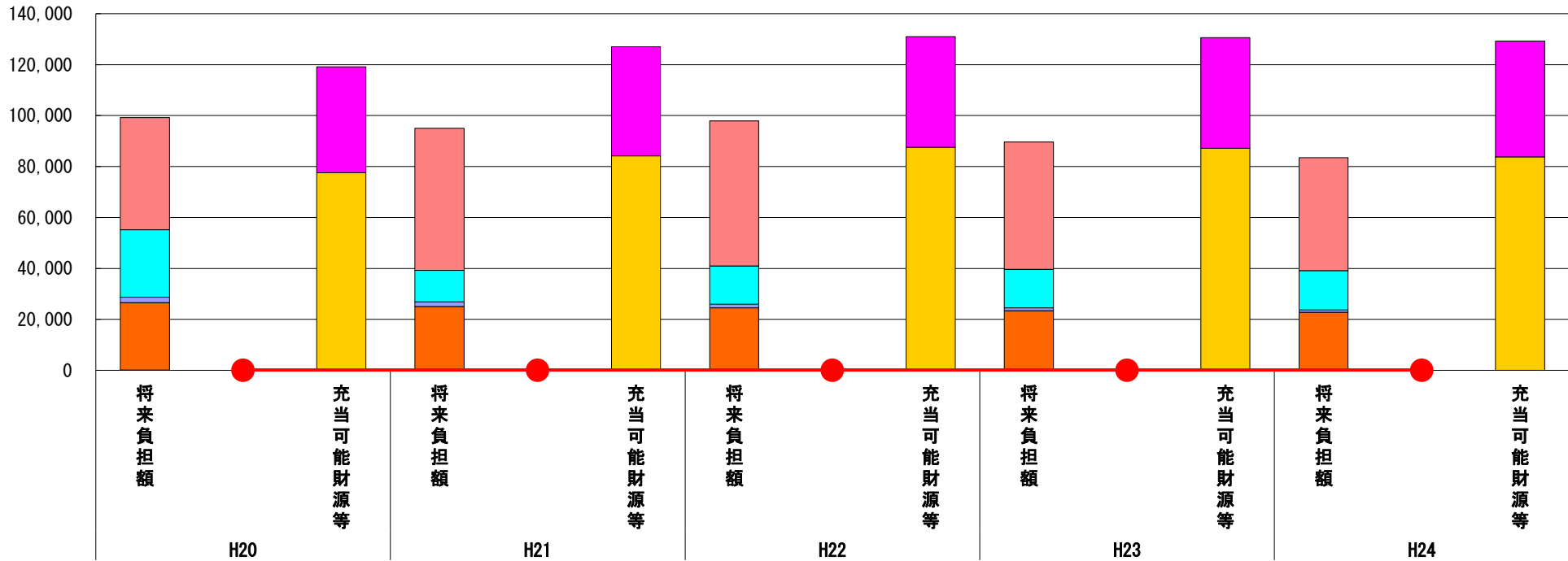
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都中野区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,072	55,685	56,840	49,952	44,411
	債務負担行為に基づく支出予定額		26,456	12,442	15,008	15,041	15,392
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,182	1,799	1,430	1,150	935
	退職手当負担見込額		26,455	24,970	24,506	23,360	22,729
	設立法人等の負債額等負担見込額		82	78	73	68	64
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		41,590	42,865	43,433	43,383	45,514
	充当可能特定歳入		-	1	1	1	0
	基準財政需要額算入見込額		77,581	84,148	87,597	87,188	83,783
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 19,925	▲ 32,040	▲ 33,174	▲ 40,999	▲ 45,766

分析欄

平成24年度は地方債の現在高の減により前年度に比べて将来負担額が60億円減少し、引き続き将来負担額より充当可能財源等が上回っています。
 今後も世代間の公平性に配慮し、将来を見越した計画的な地方債発行と基金への積立を行い、財政の健全化を図ります。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。